

平成27年度

決算公表



決算は、私たちが納めた税金や国・県からの補助金などのお金の使い方をまとめたものです。市議会に提案した各会計の決算額は、表（平成27年度会計別決算額）のとおりです。

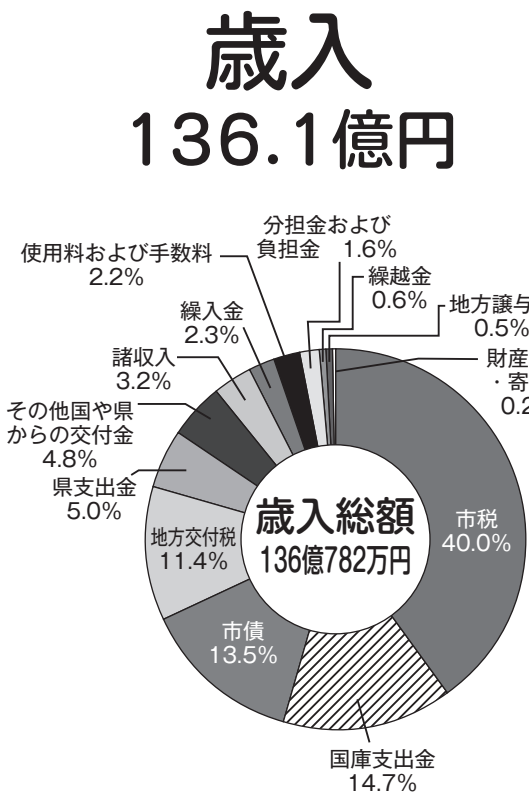
一般会計の
歳入は136・1億円
歳出は132・9億円

平成27年度に一般会計に入ってきたお金（歳入）と、そこから使ったお金（歳出）との差し引きは、3億2,011万円です。大竹駅周辺整備事業など、平成27年度に実施予定

平成27年度会計別決算額

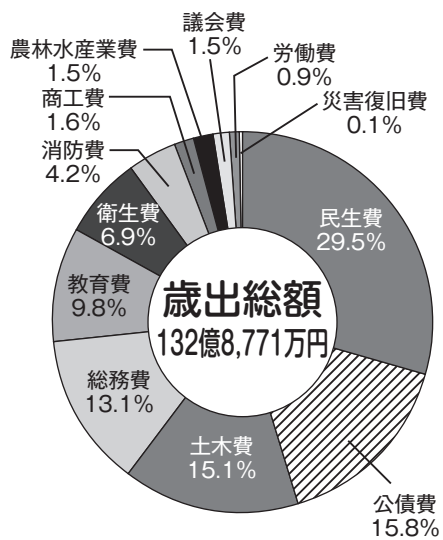
会計名	歳入	歳出	差引
一般会計 (福祉や教育、道路整備など市の運営の中心となる会計)	136億782万円	132億8,771万円	3億2,011万円
特別会計（特定の事業を特定の歳入をもって行う会計）			
国民健康保険	43億5,018万円	43億4,712万円	306万円
漁業集落排水	2,840万円	2,840万円	0円
農業集落排水	4,238万円	4,238万円	0円
港湾施設管理受託	7,897万円	5,005万円	2,892万円
土地造成	6億4,091万円	12億6,228万円	△6億2,137万円
介護保険	24億9,145万円	24億1,264万円	7,881万円
後期高齢者医療	4億831万円	4億685万円	146万円

〈一般会計決算額〉



歳入	※（ ）内は前年度決算額
内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	54億4,425万円 (54億3,463万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されたお金	19億9,974万円 (20億3,364万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	18億4,078万円 (18億5,456万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	15億4,747万円 (13億3,870万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されたお金	6億7,926万円 (6億7,321万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付された地方消費税交付金など	6億5,440万円 (4億1,551万円)
諸収入 他の収入科目に含まれない収入（貸付金元金収入など）	4億3,441万円 (4億6,132万円)
繰入金 基金繰入金など	3億1,591万円 (3億7,729万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理手数料、各施設の使用料など	2億9,504万円 (2億8,671万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億2,040万円 (2億4,855万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	7,555万円 (3,105万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されたお金	7,398万円 (6,768万円)
財産収入・寄付金 土地売払収入、寄付金など	2,663万円 (3,066万円)
総 額	136億782万円 (132億5,351万円)

歳出 132.9億円



歳出	※（ ）内は前年度決算額
内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	39億1,875万円 (41億210万円)
公債費 過去の借入金の返済金	20億9,453万円 (20億4,363万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	20億618万円 (22億2,070万円)
総務費 市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	17億4,722万円 (14億2,409万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	13億160万円 (8億741万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	9億1,088万円 (10億9,462万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	5億5,922万円 (5億9,173万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	2億999万円 (2億431万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億280万円 (2億2,050万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億9,678万円 (1億8,578万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,009万円 (1億3,165万円)
災害復旧費 災害復旧にかかる経費	1,967万円 (1億144万円)
総 額	132億8,771万円 (131億2,796万円)

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）	3億2,011万円
-------------------	-----------

平成28年度へ繰り越した財源	1,011万円
----------------	---------

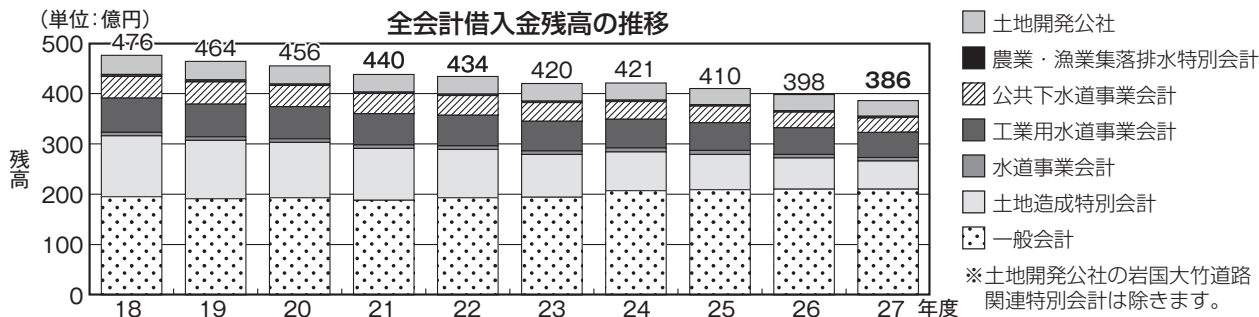
実質収支（形式収支－平成28年度へ繰り越した財源）	3億1,000万円
---------------------------	-----------

借入金残高が減少しました

玖波小学校施設整備事業などの大きな事業を行うために、財源として市債（借入金）を発行します。一般会計は市債の発行額が減少したことなどにより、借入金残高が少し減少しました。全会計では、土地造成特別会計の借入金残高が減少したことなどにより、398億円から386億円に減少しています。引き続き借入金残高を減らし、計画的な財政運営を行います。

財政調整基金とは

年度間の財源の不均衡を調整するための貯蓄。財源が不足した年度は取り崩し、黒字決算の場合は、剰余金の半分以上を積み立てることになっています。

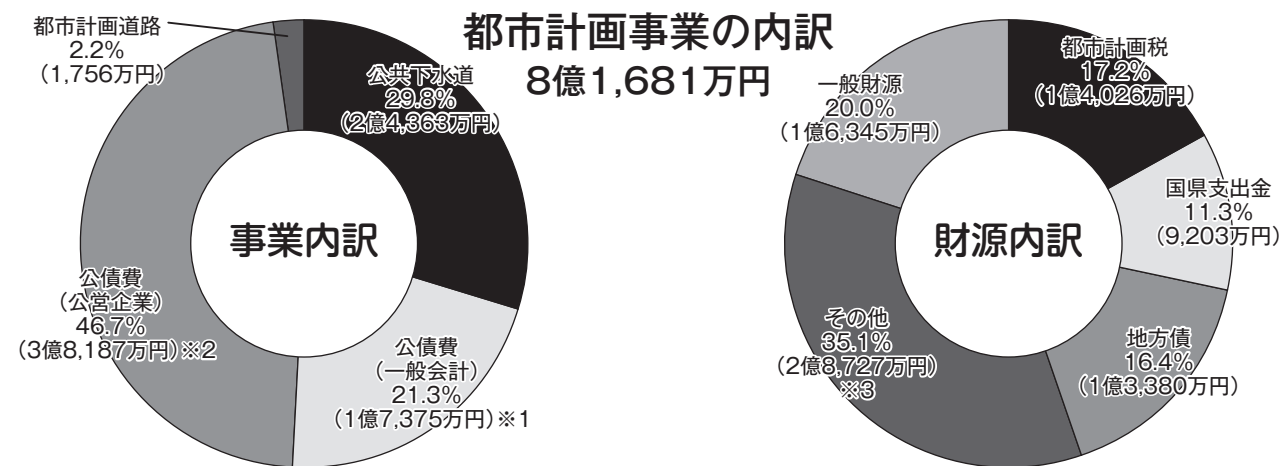


市の財産の状況（平成28年3月31日時点）※一般会計と特別会計をあわせたもの。

土 地	1,678,877.75㎡	建 物	173,612.60㎡	基 金	32億8,915万円
-----	---------------	-----	-------------	-----	------------

都市計画事業について

都市計画税は、都市計画事業を行うための目的税です。平成27年度の都市計画事業費は8億1,681万円。その内、1億4,026万円を都市計画税でまかないました。



※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。
※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。
※3 その他には、下水道使用料などが含まれます。

平成28年度上半期財政状況（繰越分を含む）

平成28年度上半期（4月～9月）の、一般会計・特別会計の予算執行状況（9月30日現在）は、表のとおりです。

会 計 名		予 算 現 額	
		歳入状況	歳出執行状況
一般会計		162億6,754万円	
		38.8%	33.0%
特別会計	国民健康保険	44億3,255万円	
		35.8%	41.1%
	漁業集落排水	3,185万円	
		3.8%	22.5%
	農業集落排水	4,836万円	
		4.0%	26.6%
	港湾施設管理受託	4,933万円	
		107.6%	38.8%
	土地造成	9億5,147万円	
		4.3%	80.4%
	介護保険	26億9,615万円	
		37.4%	38.0%
	後期高齢者医療	4億3,297万円	
		31.6%	42.1%

決算書を販売しています

平成27年度の決算書（A 4版276ページ）は市立図書館や情報公開コーナー（市役所本庁舎1階）、市ホームページでご覧いただけます。

また、企画財政課で販売しています。（1,000円）

平成27年度の主な事業

内部経費の削減に努めながら、第五次総合計画実施計画に掲げる重点施策を基軸とした事業に取り組みました。

【重点1】大竹を愛する人づくり

事業名	事業概要	事業費
玖波小学校施設整備事業	児童と教職員の安全と適切な教育環境を確保するための耐震化対策として、講堂（体育館）の耐震補強工事を実施し、校舎の改築工事に着手しました。	4億8,779万円
図書館空調設備更新事業	図書館利用者の環境改善のため、老朽化した空調設備の改修設計業務を行いました。	592万円

【重点2】生活基盤が整ったまちづくり

事業名	事業概要	事業費
プレミアム付商品券発行事業	市内における消費喚起・拡大を促進し、地域経済の活性化を図るために、大竹商工会議所が実施したプレミアム付商品券を発行する事業に対して、補助金を交付しました。	3,111万円
可燃ごみ広域処理事業	本市の平成31年度以降の新たなごみ処理システムについて、可燃ごみの処理を廿日市市との広域連携による事務委託とし、一般廃棄物処理施設のうち焼却処理施設等の整備及び維持管理に係る基本協定書を締結しました。これにより、廿日市市に建設される可燃ごみ処理施設等整備事業及び関連事業に要する経費のうち、平成27年度の本市分を負担しました。	1,387万円

【重点3】安全なまちづくり

事業名	事業概要	事業費
消防救急デジタル無線整備事業	電波法改正に伴い、消防救急無線をデジタル化するとともに通信エリアを広げ災害対応の充実を図ります。基地局を2局、車載無線機を13台、卓上無線機3台、可搬無線機1台、携帯無線機17台を整備しました。	1億1,117万円
防災行政無線改修・整備事業	防災行政無線の難聴区域であった黒川地区の一部と港町一丁目地区の対策として、黒川第2公園と港町公園に防災行政無線子局を増設しました。農林振興センターの防災行政無線子局に避雷対策工事を行いました。	1,376万円

【重点4】安心できるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立に向けた3つの支援事業（自立相談、就労準備、家計相談）を大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に委託し、自立に向けた支援を行っています。	1,727万円
地域見守り支援事業	避難行動要支援者等に対して、災害時には即時に安否確認ができ、平常時には、地域が主体的に見守り活動に取り組めるよう、情報収集と更新作業に優れたシステムを導入しました。	978万円

【重点5】心にゆとりを感じるまちづくり

事業名	事業概要	事業費
アゼリアホール天井改修事業	地震時の安全対策のため、アゼリアホールの吊り天井の脱落を防止する改修を行うもので、基本設計及び実施設計を実施し、改修工事に着手しました。	728万円
大竹会館耐震診断事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に基づき、耐震診断の実施と結果報告が義務付けられる大竹会館旧館部分の耐震診断を実施しました。	190万円

【重点6】行政・社会の仕組みづくり

事業名	事業概要	事業費
魅力発信力強化事業（市ホームページ更新事業）	市内外へ大竹を愛する人づくり、定住促進及び子育て支援に取り組む姿勢を積極的にPRするため、魅力的な情報を速やかに提供できるホームページに更新しました。	629万円
固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業	本市の公共施設等の状況を把握し、現状及び将来の見通しを分析してこれを踏まえた基本的な方針を定めるための事業を実施しました。（平成27年度、28年度の2力年で実施します。）	432万円

健全化判断比率による現状

自治体の財政状況を判断するための「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標は、各指標とも「健全」となっています。

※（ ）内は昨年度の数値です。

実質赤字比率

1%（1%）

早期健全化基準 13・86%

財政再生基準 20%

単年度の収支における、普通会計の歳出超過の割合を示します。

連結実質赤字比率

1%（1%）

早期健全化基準 18・86%

財政再生基準 30%

単年度の収支における、普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。

普通会計が黒字でもそ

実質公債費比率

15・7%（15・6%）

早期健全化基準 25%

財政再生基準 35%

経常的な収入に対する借入金の返済費や利払い費の割合を3年度の平均値で示します。標準的な税収などに対する公債費の割合です。

前年度と比べると、やや増加しました。

将来負担比率

214・5%（235・7%）

早期健全化基準 350%

※ 財政再生基準は設けられていません。

経常的な収入に対して、普通会計と公営企業会計に第三セクターなどの純負債を加えた負債がどの程度あるかを示します。

前年度と比べると、地方債残高の減少などにより改善しました。引き続き比率の改善に向けた財政運営を行っていきます。